

令和6年度消費生活協同組合(連合会)実態調査＜概要＞

○ 調査の目的

消費生活協同組合及び消費生活協同組合連合会（以下「組合」という。）に関する基本的事項を明らかにし、所管組合の指導監督及び消費生活協同組合制度に関する施策形成に必要な基礎資料を得ることを目的に毎事業年度実施するものである。

○ 調査の対象

令和5年4月1日の属する事業年度において活動中である全国の組合（897組合）

1 組合の状況

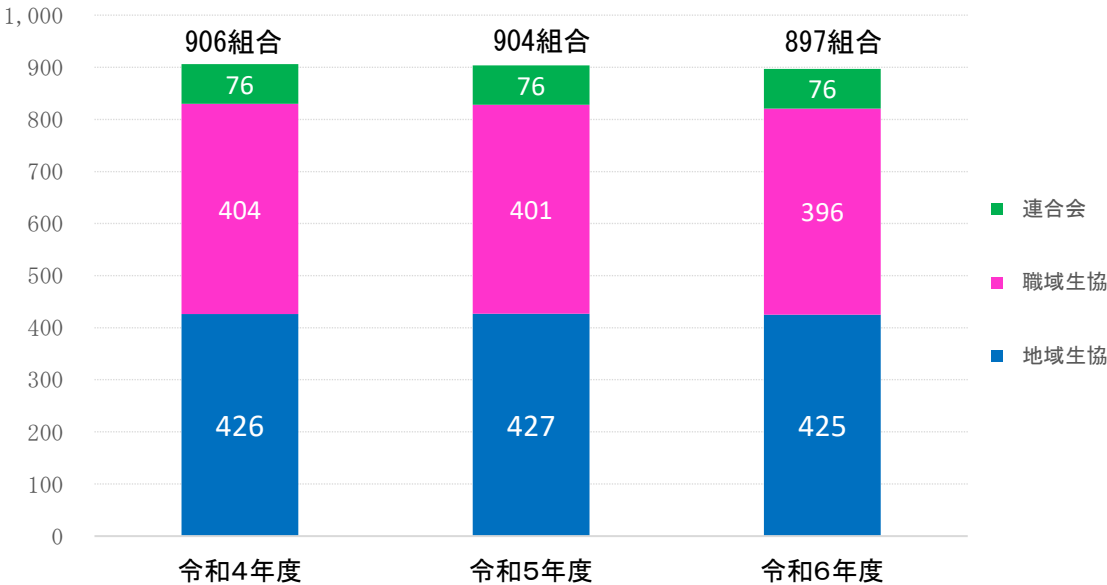
(1) 地域生協、職域生協、連合会別の組合数

組合数は、897組合であり、前年度と比べて微減となっている。

調査実施年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度(※)
組合数(組合)	906 (100.0%)	904 (100.0%)	897 (100.0%)
地域生協	426 (47.0%)	427 (47.2%)	425 (47.4%)
職域生協	404 (44.6%)	401 (44.4%)	396 (44.1%)
連合会	76 (8.4%)	76 (8.4%)	76 (8.5%)

(※) 令和6年度調査は、令和5年4月1日から令和6年3月31日までの間に終了した事業年度の実績である。(各年度同様)

[組合]

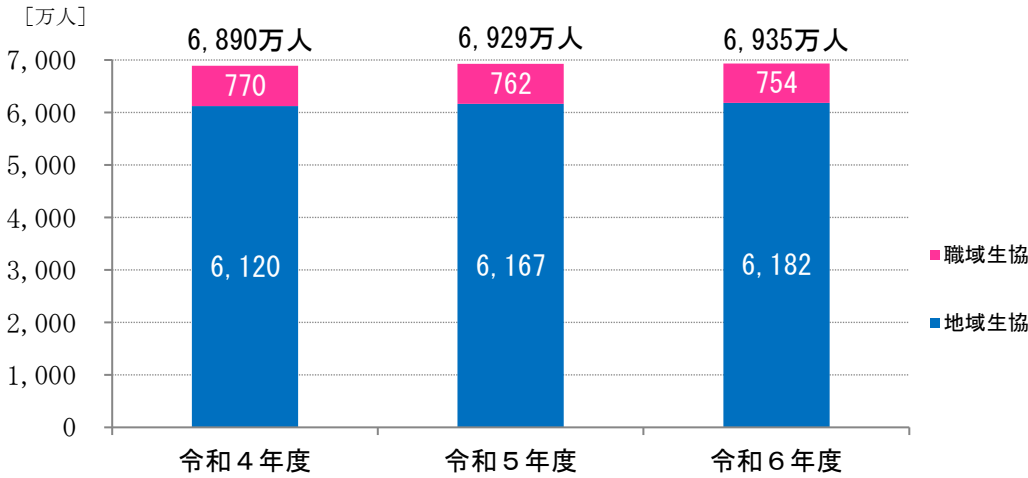


(2)組合員数

組合員数は、延べ6,935万人であり、前年度と比べて微増となっている。

調査実施年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度（※1）
組合員数（万人）	6,890 (100.0%)	6,929 (100.0%)	6,935 (100.0%)
地域生協	6,120 (88.8%)	6,167 (89.0%)	6,182 (89.1%)
職域生協	770 (11.2%)	762 (11.0%)	754 (10.9%)

- (※1) 令和6年度調査は、令和5年4月1日から令和6年3月31日までの間に終了した事業年度の実績である。（各年度同様）
(※2) 一人の組合員が複数の組合に加入している場合があるため、組合員数は延べ数である。
(※3) 係数は、それぞれ四捨五入によっているので、端数において合計と一致しない場合がある。



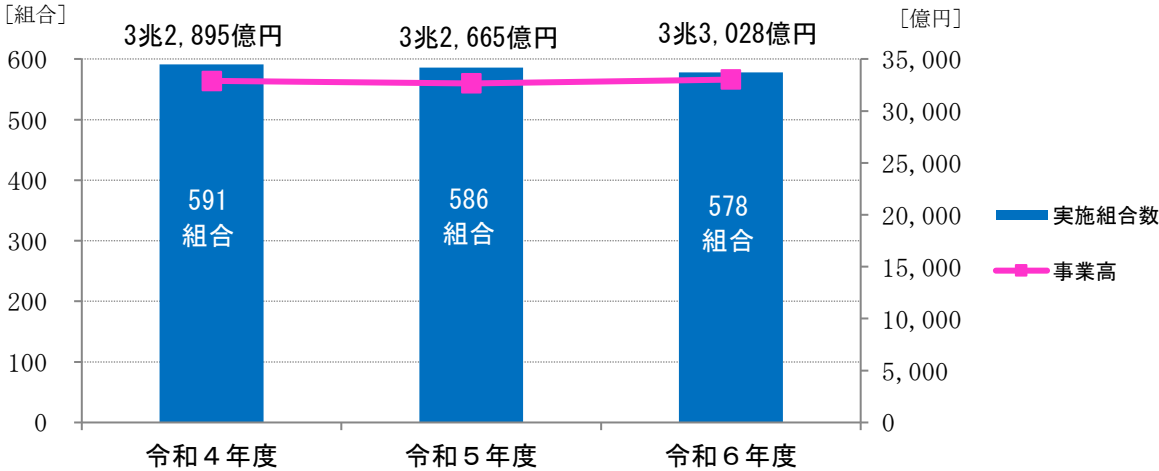
2 事業の状況

(1)供給・利用事業（連合会を除く）

供給・利用事業を実施している組合は、578組合であり、事業高は3兆3,028億円となっている。

調査実施年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度（※1）
実施組合数（組合） （実施割合(除連合会)）	591 (71.2%)	586 (70.8%)	578 (70.4%)
事業高	3兆2,895億円	3兆2,665億円	3兆3,028億円

- (※1) 令和6年度調査は、令和5年4月1日から令和6年3月31日までの間に終了した事業年度の実績である。（各年度同様）
(※2) 供給・利用事業とは、生活に必要な物資を組合員に供給する事業及び組合員の生活に有用な施設を組合員に利用させる事業をいう。



(2) 共済事業

共済事業を実施している組合は、106組合であり、契約件数は8,121万件、受入共済掛金額は1兆6,291億円となっている。

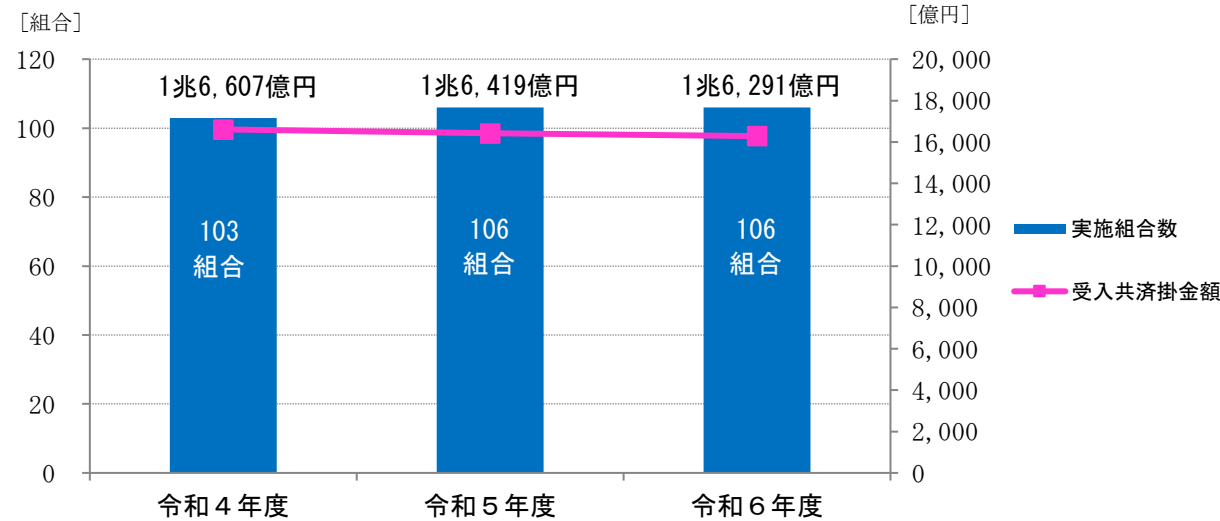
調査実施年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度（※1）
実施組合数（組合）	103	106	106
（実施割合）	(11.4%)	(11.7%)	(11.8%)
契約件数	8,237万件	8,206万件	8,121万件
受入共済掛金額	1兆6,607億円	1兆6,419億円	1兆6,291億円
支払共済金額	8,699億円	1兆1,004億円	9,240億円

（※1） 令和6年度調査は、令和5年4月1日から令和6年3月31日までの間に終了した事業年度の実績である。（各年度同様）

（※2） 共済事業とは、組合員から共済掛金の支払を受け、共済事故の発生に際して、共済金を交付する事業であって、被共済者1人当たり10万円を超えるものをいう。

なお、受託共済事業（委託契約に基づき共済事業の一部を受託して行う事業）は含まない。

（※3） 契約件数、受入共済掛金額及び支払共済金額は、再共済事業を除いた数値である。



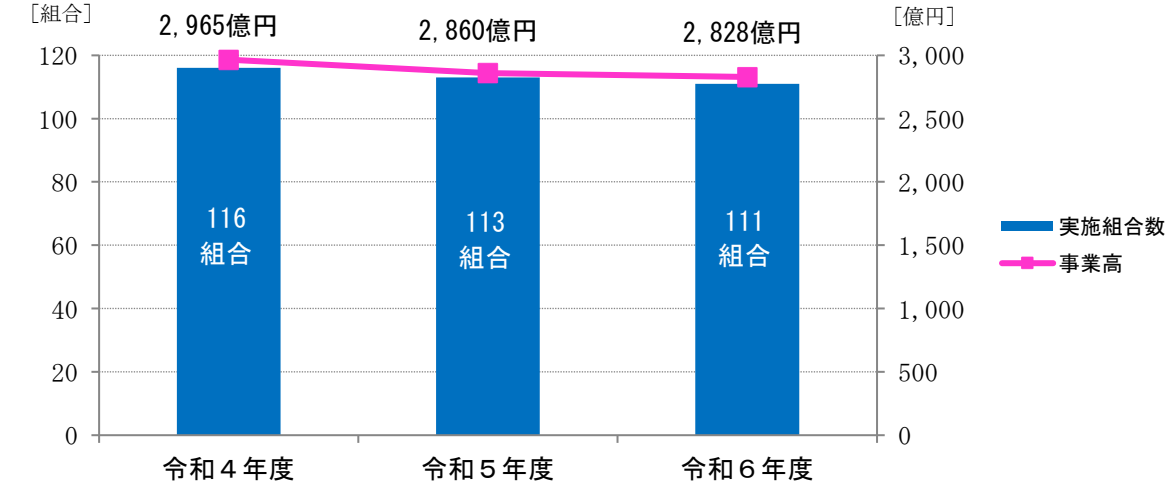
(3) 医療事業

医療事業を実施している組合は、111組合であり、事業高は2,828億円となっている。

調査実施年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度（※1）
実施組合数（組合）	116	113	111
（実施割合）	(12.8%)	(12.5%)	(12.4%)
事業高	2,965億円	2,860億円	2,828億円

（※1） 令和6年度調査は、令和5年4月1日から令和6年3月31日までの間に終了した事業年度の実績である。（各年度同様）

（※2） 医療事業とは、病院、診療所等における医療に関する事業をいう。

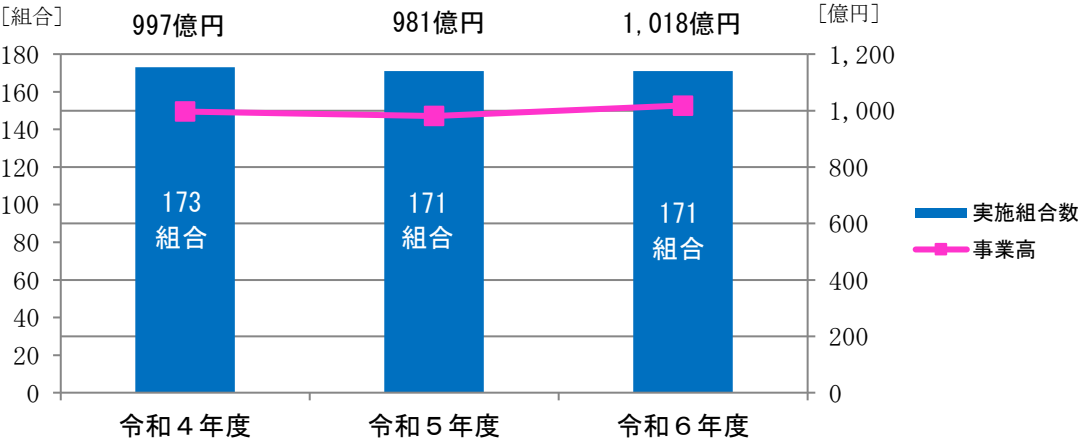


(4)福祉・介護事業

福祉・介護事業を実施している組合は、171組合であり、事業高は1,018億円となっている。

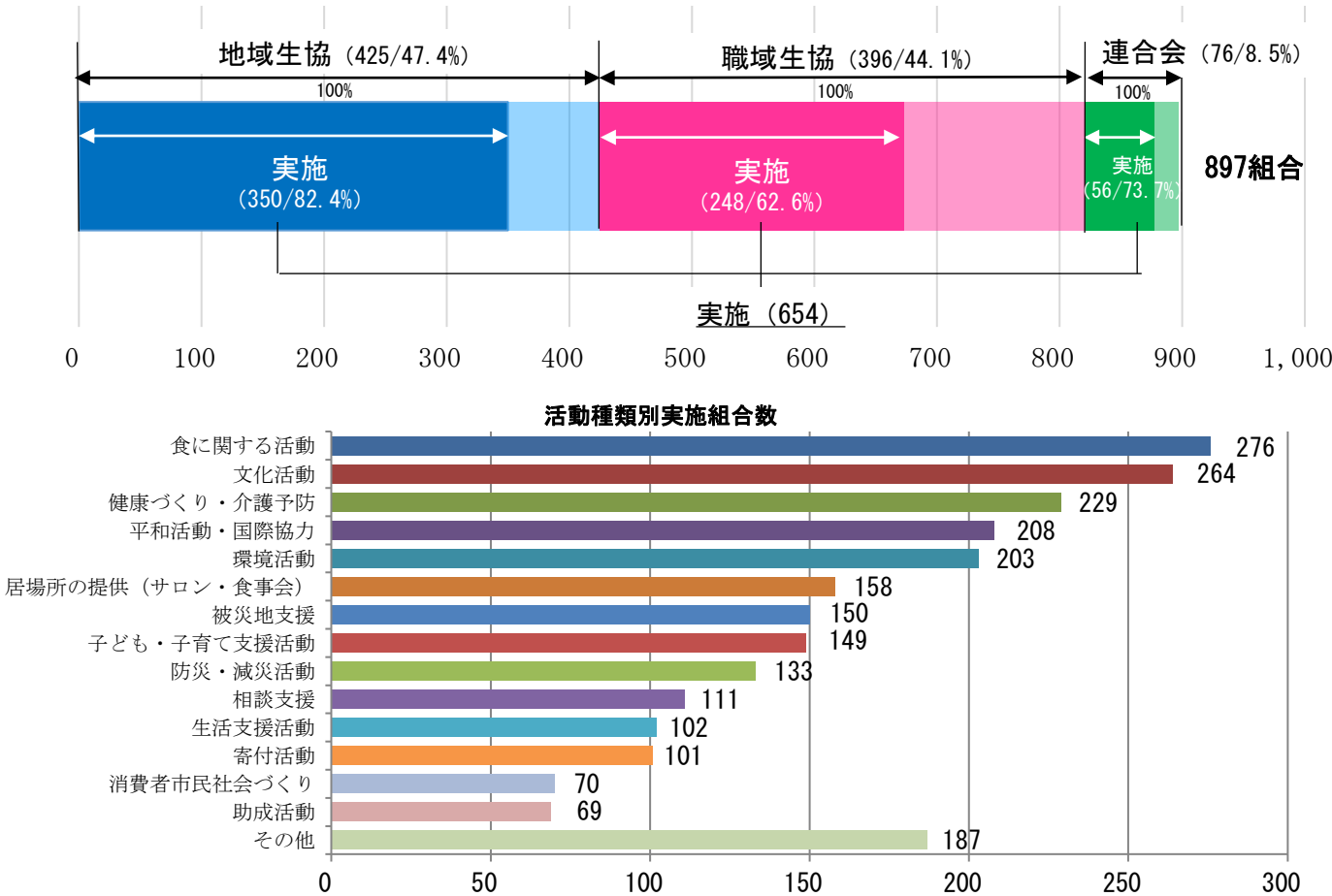
調査実施年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度(※1)
実施組合数(組合)	173	171	171
(実施割合)	(19.1%)	(18.9%)	(19.1%)
事業高	997億円	981億円	1,018億円

(※1) 令和6年度調査は、令和5年4月1日から令和6年3月31日までの間に終了した事業年度の実績である。(各年度同様)
(※2) 福祉・介護事業とは、訪問介護や生活介護等の高齢者、障害者等の福祉に関する事業をいう。



3 組合員活動の状況

組合員活動を実施している組合は、654組合であり、活動内容は、食に関する活動が最も多く、次いで文化活動、介護予防活動となっている。



(※1) 組合員活動とは、生協法の規定に基づく事業とは異なり、組合員有志による任意の助け合い活動等として行われるものである。
(※2) 活動内容の種類別内訳数は複数回答である。

4 行政との協定締結状況

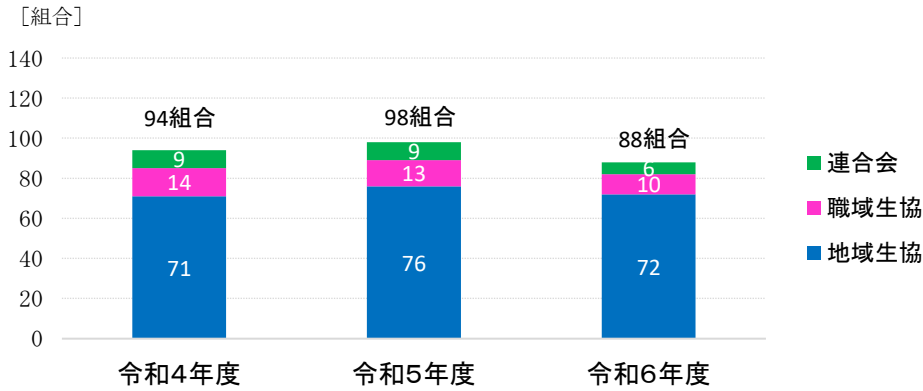
(1) 特定分野における協定締結状況

① 災害時緊急物資供給協定

行政と災害時緊急物資供給協定を締結している組合は、供給事業を実施する560組合のうち、88組合、15.7 %となっている。
また、生協と協定を締結する自治体数は802自治体、44.7%となっている。

調査実施年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度（※1）
組合数（組合）	94	98	88
実施割合	16.6%	17.4%	15.7%
協定締結自治体数（※3）	-	-	802
実施割合	-	-	44.7%
地域生協	71	76	72
職域生協	14	13	10
連合会	9	9	6

（※1） 令和6年度調査は、令和5年4月1日から令和6年3月31日までの間に終了した事業年度の実績である。（各年度同様）
（※2） 包括連携協定として締結されている協定を含む。
（※3） 協定締結自治体数は令和6年度より調査。
（※4） 自治体数は1,794自治体（R6.1.1現在 47都道府県、1,747市区町村）。

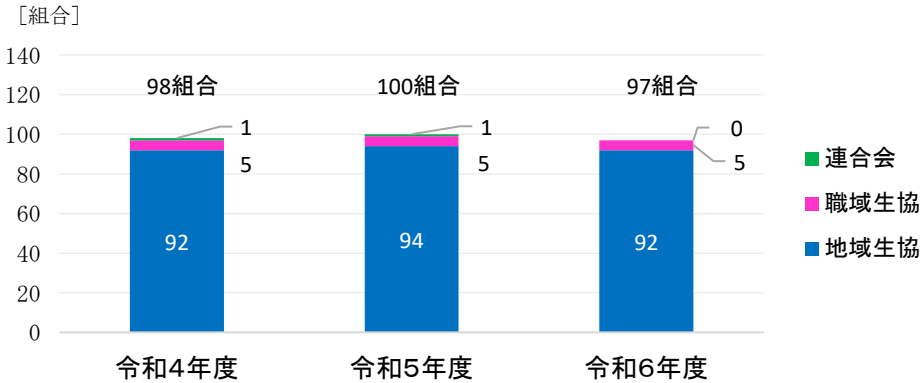


② 高齢者見守り協定

行政と高齢者見守り協定を締結している組合は、供給事業を実施する560組合のうち、97組合、17.3%となっている。
また、生協と協定を締結する自治体数は1,232自治体、68.7%となっている。

調査実施年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度（※1）
組合数（組合）	98	100	97
実施割合	17.3%	17.7%	17.3%
協定締結自治体数（※3）	-	-	1,232
実施割合	-	-	68.7%
地域生協	92	94	92
職域生協	5	5	5
連合会	1	1	0

（※1） 令和6年度調査は、令和5年4月1日から令和6年3月31日までの間に終了した事業年度の実績である。（各年度同様）
（※2） 包括連携協定として締結されている協定を含む。
（※3） 協定締結自治体数は令和6年度より調査。
（※4） 自治体数は1,794自治体（R6.1.1現在 47都道府県、1,747市区町村）。



(2)複数分野を含む協定の締結状況(包括連携協定)

行政と複数分野を含む包括連携協定を締結している組合は、897組合のうち、122組合、13.6%であり、協定内容は、高齢者支援が最も多く、次いで地域防災・災害対策となっている。

また、生協と協定を締結する自治体数は440自治体、24.5%となっている。

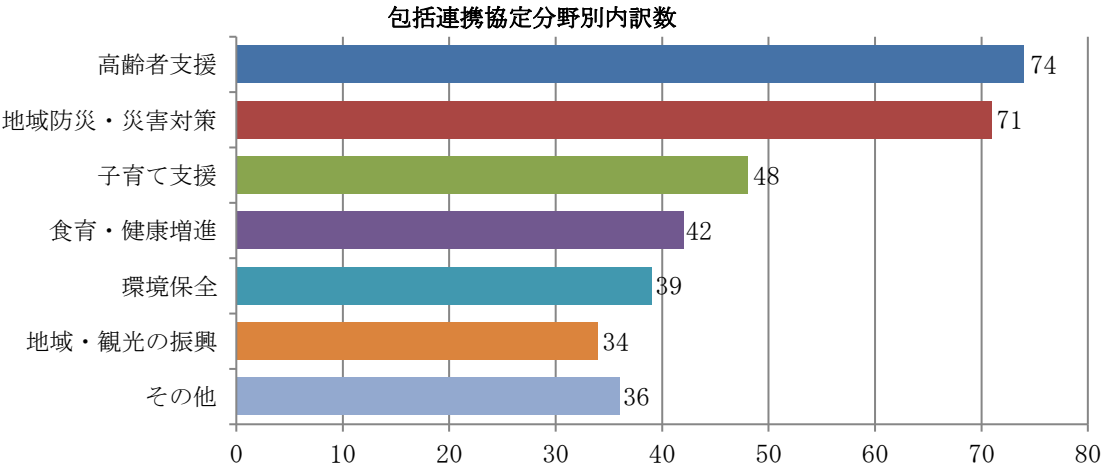
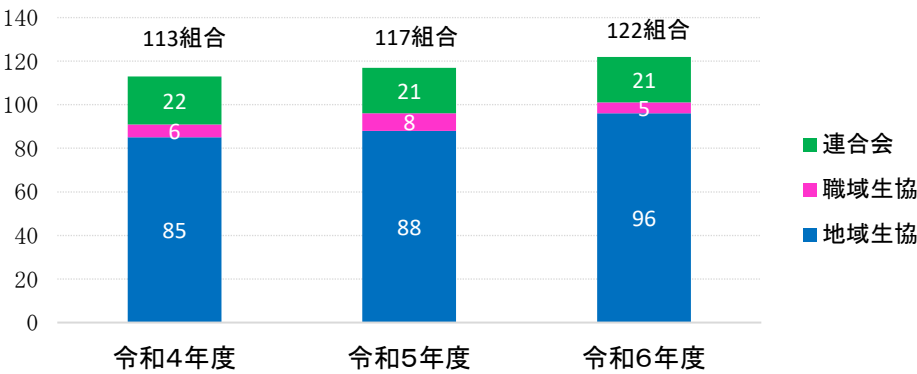
調査実施年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度(※1)
組合数(組合)	113	117	122
実施割合	12.5%	12.9%	13.6%
協定締結自治体数(※2)	-	-	440
実施割合	-	-	24.5%
地域生協	85	88	96
職域生協	6	8	5
連合会	22	21	21

(※1) 令和6年度調査は、令和5年4月1日から令和6年3月31日までの間に終了した事業年度の実績である。(各年度同様)

(※2) 協定締結自治体数は令和6年度より調査。

(※3) 自治体数は1,794自治体(R6.1.1現在 47都道府県、1,747市区町村)。

[組合]



(※) 包括連携協定分野別内訳数は、複数回答である。